資料４

アンケート調査結果の要点

1　在宅生活の継続の状況

・在宅介護の希望者…約5割
・介護保険サービスを未利用の理由
　…「介護をしてくれる家族がいること」が増加（前回調査比）
・在宅生活継続に必要な支援
　…「介護をしてくれる家族がいること」が増加（前回調査比）
・在宅医療の利用意向…約6割
・人生会議の知名度…要介護者：4割強、一般高齢者：4割弱
　　理解度…ともに約1割
・「最期を迎えたい場所」…「自宅」：約5割、「病院・施設」：1割前後

→ 在宅での家族介護の意向が増加
在宅生活を継続し最期も自宅で迎えたいと考えている人が多い

・在宅の要介護者の主な介護者…女性：7割弱、年齢：70歳以上が約4割
　　↑70歳以上の割合は、10ポイント以上増加（前回調査比）
・働いている介護者…約4割
・介護を理由とする離職者…1割強
・就労継続の可否…「（働きながらの介護を）続けていくのは難しい」：2割強

→ 要介護者とともに介護者も高齢化している
家族の介護を抱えても働き続けられるよう、受け皿となる介護保険サービスの整備を一層進めていくことが必要

2　認知症施策の状況

・在宅の要介護者が抱えている傷病…「認知症」：約4割、「軽度認知症」：1割強
・施設等に入所したい理由…「認知症があるなどで24時間介護が必要」
・主な介護者が現在行っている介護…「認知症状への対応」
　　約 10 ポイント以上増加
・認知症の相談窓口の知名度…3割弱
・市で実施している認知症施策の知名度
　…「1つも知らない」：一般高齢者　約8割、要介護者の主な介護者　7割弱
　（「家族支援プログラム」、「認知症初期集中支援チーム」の知名度…1割未満
　特に、単身世帯での知名度が低い）

→ 認知症への対応が近年大きな課題
認知症の早期発見と予防の考え方を含め広く周知・啓発することが必要

・認知症チェックリストの状況…12項目中3項目以上の該当者：3人に1人
　↑年齢と比例して高く、男性より女性で高い

→ 認知症の発症リスクの疑われる方に対して、適切な認知症施策に慎重につなげて支援する取組が必要

3　介護予防事業をとりまく状況

・「介護予防のための集いの場」や「津島市主催の行事（体操教室など）」への参加率
…いずれも1割未満。75歳以上の女性の参加率が高い
・市が開催する教室・講座の知名度
…プール・ヨガ・体操の教室：約3割、転倒予防教室：2割強、その他教室：約1割
参加意向：いずれも約1～2割
↑75歳以上の女性の参加意向が高く、65～84歳の男性で低い

→ 男性及び 65～74 歳の女性に対する参加への呼びかけが必要

・一般高齢者が外出を控えている理由
…「トイレの心配」と「交通手段がない」：大きく増加（前回調査比）
・主要な移動手段…以下の割合が高い

●男性
65～84歳：自動車（自分で運転）
85歳以上：徒歩、タクシー、歩行器

●女性
65～74 歳：自動車（自分で運転）
75～84 歳：徒歩
85 歳以上：自動車（同乗）、タクシー、歩行器

・主な移動手段を用いて行きにくい場
…①「病院・薬局等」　②「日常的な買い物」　③「地域の講座や教室」

→ 高齢者の移動手段の確保は社会参加の状況に直結する重要な課題

・介護予防・日常生活支援総合事業における『卒業』の考え方
…理解している事業者：8割強、「不適切」と考えている事業者：4割強
（理由：「卒業後のフォローアップの整備が不十分」
「卒業後、交流や外出がなくなり、状態の低下が不安」など）

4　生きがいづくり・社会参加の状況

・毎日の生活
趣味関係グループへの参加率：約4割、スポーツ関係グループの参加率：約3割
⇔趣味を思いつかない人：3割弱、生きがいを思いつかない人：約4割
だらしなくなくなったと感じる人：約3割、日課をしなくなった人：約2割

→ 元気に社会参加している高齢者が存在する一方、元気さを失いかけた生活を送っている高齢者も存在する

・地域での助け合い…心配事や愚痴を言い合える人：①配偶者　②友人
⇔家族・友人以外の相談相手がいない：5割弱
・友人と会う頻度が月1回未満の人…約3割

→ 友人・知人と会う機会となる場を提供する取組が必要

5　人材確保の状況【事業者アンケート結果より】

・人材マネジメント上の問題：「介護職員等の確保、募集・採用」約8割
・人材育成上の問題：「部下を育成できる管理者・リーダーの不足」4割強
・職員確保の問題：「賃金など金銭的な処遇条件の改善の限界」5割強